



(財)財務会計基準機構会員

平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 1 月 31 日
 上場会社名 コニカミノルタホールディングス株式会社
 コード番号 4902
 代表者 代表執行役社長 太田 義勝
 問合せ先責任者 広報・ブランド推進部長 高橋 雅行
 上場取引所(東証・大証第1部)
 URL <http://konicaminolta.jp>
 TEL (03)6250-2100

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期 第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	794,964	6.8	89,577	27.3	86,430	23.8	55,712	38.9
19年3月期第3四半期	744,596	△6.1	70,345	6.5	69,804	8.5	40,123	187.7
19年3月期	1,027,630	—	104,006	—	98,099	—	72,542	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	104	98	99	11
19年3月期第3四半期	75	59	75	06
19年3月期	136	67	134	00

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第3四半期	985,172		416,280		42.1	781	60	
19年3月期第3四半期	950,964		336,095		35.2	630	82	
19年3月期	951,052		368,624		38.6	692	39	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第3四半期	73,893		△55,481		△13,103		93,654	
19年3月期第3四半期	43,555		△38,195		△2,321		84,370	
19年3月期	66,712		△56,401		△5,170		86,587	

2. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日）

第3四半期の業績は予定通り推移しており、平成19年11月1日に公表しました業績予想の見直しは行っておりません。

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う
特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

〔(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。ご利用にあたっての注意事項等については、6ページ「【定性的情報・財務諸表等】 3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

[定性的情報・財務諸表等]

1. 経営成績に関する定性的情報

(1) 当四半期(9ヶ月通算)の概況

平成20年3月期第3四半期実績(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

	20年3月期	19年3月期	増 減		20年3月期	19年3月期	増 減	
	第3四半期 9ヶ月通算	第3四半期 9ヶ月通算	百万円	%	第3四半期 3ヶ月	第3四半期 3ヶ月	百万円	%
売上高	794,964	744,596	50,367	6.8	270,006	250,646	19,360	7.7
売上総利益	398,862	358,580	40,282	11.2	139,180	120,760	18,419	15.3
営業利益	89,577	70,345	19,231	27.3	32,518	24,085	8,432	35.0
経常利益	86,430	69,804	16,625	23.8	31,759	24,950	6,809	27.3
税金等調整前四半期純利益	85,249	78,320	6,928	8.8	31,395	30,440	955	3.1
四半期純利益	55,712	40,123	15,589	38.9	18,067	17,614	453	2.6
1株当たり四半期純利益	104.98	75.59	29.39	38.9	34.05	33.19	0.86	2.6
設備投資額	52,229	51,613	615	1.2	18,594	17,851	742	4.2
減価償却費	44,542	37,513	7,029	18.7	15,991	12,894	3,097	24.0
研究開発費	59,061	53,001	6,059	11.4	20,654	18,175	2,479	13.6
為替レート								
USドル	117.28	116.19	1.09		113.19	117.82	△4.63	
ユーロ	162.82	147.96	14.86		163.87	151.94	11.93	

当四半期(9ヶ月通算)の連結売上高は前年同期比503億円(6.8%)増収の7,949億円となりました。国内外の主要市場でカラーMFP(デジタル複合機)の販売が好調な情報機器事業やTACフィルム(液晶偏光板用保護フィルム)、次世代DVD用光ピックアップレンズなど成長製品をもつオプト事業が当社グループの売上拡大を牽引しました。なお、当四半期(9ヶ月通算)においてはフォトイメージング事業終了に伴い同事業の売上計上がなくなったことで前年同期比409億円の売上減少の影響がありましたが、この要因を除いたベースの比較では、前年同期比913億円(13.0%)の増収となります。

売上総利益は、前年同期比402億円(11.2%)増益の3,988億円となりました。価格下落や原材料価格高騰の影響を全社的なコストダウンの取組みや新製品を中心とした販売数量の増加、品種構成の改善などで吸収しました。更には対ユーロでの円安効果も加わり、売上総利益率も前年同期の48.2%から50.2%へと上昇しました。

販売費及び一般管理費では、成長分野を中心に研究開発費が60億円増加するなど前年同期比で210億円の増加となりましたが、売上高販管費比率は、ほぼ前年同期並みの38.9%となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比192億円(27.3%)増益の895億円となり、また営業利益率も前年同期の9.4%から11.3%へと上昇しました。

営業外項目では、営業外収益が為替差益の減少などにより49億円減少したことに対して営業外費用は支払利息の減少などにより前年同期比で23億円減少するにとどまり、営業外損益が前年同期比で26億円悪化しました。これらの結果、経常利益は、前年同期比166億円(23.8%)増益の864億円となりました。

特別項目では、特別利益が前年同期に計上された固定資産売却益、投資有価証券売却益などが減少したことにより86億円減少する一方、特別損失が10億円増加したことにより、特別損益が前年同期比96億円悪化しました。これらの結果、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比69億円(8.8%)増益の852億円となりました。法人税等では、フォトイメージング事業終了決定に伴い平成18年3月期に引当計上した事業撤退損失が、事業終了の進捗に伴い税務上の損金算入が一部確定するなどの特殊要因により支払税額が通常より低くなったため、実効税率は34.5%となり、当四半期純利益は前年同期比155億円(38.9%)増益の557億円となりました。

過去の同四半期(9ヶ月通算)と比較しますと、営業利益及び経常利益は三期連続、四半期純利益は二期連続でそれぞれ最高益を更新しました。

当四半期(9ヶ月通算)の設備投資額は、情報機器事業ではカラーMFP新製品の金型費用の増加、オプト事業ではTACフィルム及びガラス製ハードディスク基板の新工場の建設や研究開発拠点の新設など成長分野における積極投資を進めた結果、前年同期比6億円増の522億円となりました。また、減価償却費は、これまでに行ってきた生産能力増強に関わる償却負担増もあり、前年同期比70億円増の445億円となりました。なお、この中には税制改正における減価償却制度の見直しに伴う償却費増(24億円)も含まれております。

〈参考〉第3四半期（3ヶ月）の概況

当四半期（3ヶ月）の連結売上高は前年同期比193億円（7.7%）増収の2,700億円となりました。事業終了したフォトイメージング事業の売上高が前年同期には110億円ありましたので、この要因を除いたベースの比較では前年同期比304億円（12.7%）増収となります。情報機器事業では新製品投入によって欧州市場を中心にカラーMFPの販売が好調に推移したこと、オプト事業では大型液晶テレビ向けの視野角拡大フィルムやBD及びHD DVD向けの次世代DVD用光ピックアップレンズの販売が好調に推移したことが主な増収要因となります。これら当社グループの主力製品の販売好調に加えて対ユーロでの円安効果もあり、営業利益は前年同期比84億円（35.0%）増益の325億円、経常利益は同68億円（27.3%）増益の317億円となりました。第3四半期（3ヶ月）としては営業利益、経常利益、四半期純利益のいずれも過去最高益となりました。

一方、特別損益では前年同期比で固定資産売却益が減少したことにより、税金等調整前四半期純利益は前年同期比9億円増益（3.1%）の313億円、四半期純利益は同4億円（2.6%）増益の180億円となりました。

（2）セグメント別（9ヶ月通算）の概況

①情報機器事業：MFP（デジタル複合機）、プリンタなど
（事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社）

	20年3月期 第3四半期	19年3月期 第3四半期	増 減	20年3月期 第3四半期	19年3月期 第3四半期	増 減
	9ヶ月通算	9ヶ月通算		3ヶ月	3ヶ月	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部売上高	522,087	473,969	48,118	175,186	164,429	10,756
(2)セグメント間売上	4,275	2,763	1,512	1,391	995	396
売上高計	526,363	476,732	49,630	176,578	165,424	11,153
営業費用	459,296	422,173	37,122	154,227	144,963	9,264
営業利益	67,066	54,558	12,507	22,350	20,461	1,888

MFP分野では、成長分野を重点強化するところの『ジャンルトップ戦略』を推進し、国内外市場において需要拡大が続いている一般オフィス向けカラーMFP及びプロダクションプリント向け高速MFPの販売拡大に注力しております。当四半期（9ヶ月通算）前半は「bizhub（ビズハブ）C451」、「bizhub C550」、「bizhub C650」といったカラー出力が毎分45枚から50枚（モノクロ出力は毎分45枚から65枚）の高速レンジに重点をおいた新製品を集中して投入、また後半には「bizhub C203」、「bizhub C253」、「bizhub C353」といった毎分20枚から35枚の中低速レンジに重点をおいた新製品を集中して投入し、一般オフィス向けカラーMFPの品揃えを一層強化しました。いずれの製品もタンデムエンジンをベースに新開発の重合法トナーと画像処理技術により高画質・高生産性を実現し、また最新のネットワーク機能やセキュリティ機能をシリーズ共通で装備するなど高い商品競争力を有しております。これら新製品を中心として当四半期（9ヶ月通算）の一般オフィス向けカラーMFPの販売は国内外で好調に推移しました。また、大企業の社内印刷部門やデジタル商業印刷などを対象顧客とするプロダクションプリント分野では、発売開始以来、好調な販売が続く「bizhub PRO（ビズハブ プロ）C6500」に加えて、高速カラーMFPの新製品「bizhub PRO C5500」の発売を昨年9月より開始しました。また、昨年10月には、東京（品川）に『コニカミノルタ デジタルイメージングスクエア』を開設し、国内外のお客様に対してソリューションやサービス、新しいビジネスモデルなどプロダクションプリントに関わる様々な情報を発信する体制の整備にも取り組みました。

プリンタ分野では、プリントボリュームが見込まれる一般オフィス向けの販売に重点をおいて「magicolor（マジカラー）4650」、「magicolor 5570/5550」、「magicolor 7450」などカラー出力が毎分25枚から31枚の中高速レンジのタンデムプリンタを揃えラインアップの充実を図りました。また、昨年夏には欧米市場においてプリンタ販売会社をMFP販売会社に再編統合するなど、一般オフィス向けの販売強化に向けて販売体制の整備にも積極的に取り組みました。

これらの結果、当事業の当四半期（9ヶ月通算）における外部売上高は5,220億円、営業利益は670億円となりました。前年同期比では、それぞれ10.2%の増収、22.9%の増益と好調に推移しました。

②オプト事業：光学デバイス、電子材料など
（事業担当：コニカミノルタオプト株式会社）

	20年3月期 第3四半期	19年3月期 第3四半期	増 減	20年3月期 第3四半期	19年3月期 第3四半期	増 減
	9ヶ月通算	9ヶ月通算		3ヶ月	3ヶ月	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部売上高	134,030	101,213	32,817	50,715	33,538	17,177
(2)セグメント間売上	782	1,092	△310	252	322	△69
売上高計	134,813	102,305	32,507	50,968	33,861	17,107
営業費用	110,614	87,385	23,229	39,830	29,605	10,224
営業利益	24,198	14,920	9,277	11,138	4,255	6,883

ディスプレイ分野では、昨年夏以降、主要顧客からの需要が急回復したことを受けて、高機能品を中心とした TAC フィルムの販売は好調に推移しました。特に、成長拡大が続く大型液晶テレビ向けに当社が注力する視野角拡大フィルムでは、昨年から投入した新製品に対するお客様からの評価が高く、国内外で採用メーカーが広がっております。また、昨年11月には第5製造ラインが竣工し、更に本年夏の稼働に向けて第6製造ラインの建設を進めるなど、生産能力の増強にも積極的に取り組みました。

メモリー分野では、主力製品である光ピックアップレンズは、CD用及びコリメートレンズの販売数量は減少しておりますが、DVD用記録系、BD及びHD DVDの次世代DVD向けなどハイエンド製品の販売は好調に推移し、当四半期（9ヶ月通算）の収益拡大に貢献しました。ガラス製ハードディスク基板は、当四半期（9ヶ月通算）前半は調整局面にありましたが昨年夏以降は顧客からの需要が回復し、また垂直磁気方式へのシフトも追い風となり堅調に推移しました。

画像入出力コンポーネント分野では、カメラ付携帯電話向けのマイクロカメラモジュール/レンズユニットやデジタルカメラ向けのズームレンズの販売が大きく伸張しました。

これらの結果、当事業の当四半期（9ヶ月通算）における外部売上高は1,340億円、営業利益は241億円となりました。前年同期比では、それぞれ32.4%の増収、62.2%の増益と大きく伸長しました。

③メディカル&グラフィック事業：医療用・印刷用製品など
（事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社）

	20年3月期 第3四半期	19年3月期 第3四半期	増 減	20年3月期 第3四半期	19年3月期 第3四半期	増 減
	9ヶ月通算	9ヶ月通算		3ヶ月	3ヶ月	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部売上高	117,649	112,067	5,582	37,033	36,020	1,012
(2)セグメント間売上	2,796	11,029	△8,233	1,056	2,587	△1,531
売上高計	120,445	123,096	△2,650	38,089	38,608	△519
営業費用	114,556	115,966	△1,409	36,206	36,649	△442
営業利益	5,888	7,129	△1,241	1,882	1,959	△76

医療・ヘルスケア分野では、国内外の医療施設におけるデジタル化やネットワーク化の流れに対応して、デジタル X 線画像読取装置「REGIUS（レジウス）」シリーズや画像出力装置「DRYPRO（ドライプロ）」シリーズ等のデジタル入出力機器の販売強化に注力しております。当四半期（9ヶ月通算）は、診療所やクリニックなど小規模医療施設をターゲットに「小型で且つシンプルな操作環境の提供」の設計思想に沿って開発した新製品「REGIUS MODEL 110」及び周辺システムの販売を昨年6月より開始し、国内外の市場における販売拡大に積極的に取り組みました。

印刷分野では、印刷前工程のデジタル化に対応したデジタル印刷機器の販売強化に取り組んでおります。当四半期（9ヶ月通算）は、オンデマンド印刷システム「Pagemaster Pro（ページマスタープロ）6500」の販売が国内外の市場において好調に推移しました。

これらの結果、当事業の当四半期（9ヶ月通算）における外部売上高は前年同期比5.0%増収の1,176億円となりました。一方、フィルムの原材料となる銀価格の高騰の影響や研究開発費の増加などもあり、営業利益は同17.4%減益の58億円となりました。

④その他：

- 計測機器事業：色計測・三次元計測機器など
(事業担当：コニカミノルタセンシング株式会社)

当事業では、当社独自の光計測技術を活用して、測色計・輝度計・照度計・血中酸素濃度計・黄疸計・三次元形状測定器などユニークな計測機器を国内外のお客様に提供しております。当四半期(9ヶ月通算)は、分光測色計など物体色を中心とした色計測分野での販売が堅調に推移しました。また、昨年11月には液晶テレビやプラズマテレビなど各種ディスプレイ製品のコントラスト性能を高精度に測定する分光放射輝度計「CS-2000」、12月には様々な業界の色管理分野で活用できる分光測色計「CM-700d/600d」といった新製品の発売を開始するなど、商品競争力の強化にも努めました。

これらの結果、当事業の当四半期(9ヶ月通算)における外部売上高は前年同期比5.2%増収の72億円となりましたが、営業利益は販売費用の増加などもあり同9.0%減益の9億円となりました。

- 産業用インクジェット事業：プリンタヘッド及びインク、テキスタイルプリンタなど
(事業担当：コニカミノルタIJ株式会社)

当事業では、当社の保有するインクジェット技術や化学、インクに関する独自技術を活かして大手プリンタメーカー向けに高精細プリンタヘッドやインク、及びテキスタイルプリンタの販売を行っております。当四半期(9ヶ月通算)は、国内向けにはプリンタヘッドの累計納入台数の着実な増加に伴ってインク販売が好調に推移し、また海外向けには高度経済成長が続く中国市場や欧米市場において有力プリンタメーカーから新規受注の獲得に成功しました。

これらの結果、当事業の当四半期(9ヶ月通算)における外部売上高は前年同期比15.7%増収の50億円となりましたが、営業利益は試験研究費など経費の増加があり同28.5%減益の6億円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当四半期末の総資産は、前期末比341億円増加の9,851億円となりました。事業規模の拡大に伴い、たな卸資産や有形固定資産を中心に増加いたしました。たな卸資産は前期末比238億円増加の1,573億円となりました。また、引き続き有利子負債の削減に努めた結果、有利子負債は前期末比16億円減少の2,277億円となりました。

純資産については、四半期純利益の計上557億円などにより利益剰余金が増加したことにより前期末比476億円増加の4,162億円となりました。1株当たり純資産額は781.60円(前期末比89.21円増加)となり、自己資本比率は前期末比3.5ポイント上昇し42.1%となりました。

当四半期(9ヶ月通算)のキャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前四半期純利益852億円、減価償却費445億円、売上債権の減少228億円等によりキャッシュ・フローが増加したものの、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、フォトイメージング事業の事業撤退損失引当金の取り崩しや法人税等の支払い等もあり、営業活動によるキャッシュ・フローは738億円(前年同期比303億円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは554億円の支出(前年同期比172億円の支出増加)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出449億円によるものであり、主なものは、新製品ののための金型投資に加え、TACフィルム及びガラス製ハードディスク基板の新工場の建設等の生産能力増強に係わるものや研究開発拠点の新設などに係るものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは前年同期比130億円増加の184億円の黒字となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは131億円の支出(前年同期比107億円の支出増加)となりました。主として、有利子負債の更なる削減と配当金の支払いによるものです。

以上の結果、為替換算差額16億円を加算して現金及び現金同等物は69億円増加いたしました。さらに新規の連結会社による増加分1億円を加えた当四半期末の現金及び現金同等物の残高は936億円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

9ヶ月通算の当社グループの連結業績は情報機器事業及びオプト事業が中心となって当社グループ業績を牽引し、着実に成長を続けております。一方で、当社グループを取り巻く国内外の事業環境の見通しにつきましては、米国のサブプライムローン問題の長期化・深刻化に伴い世界的な景気減速も懸念され、また原油価格の高騰やそれに追随する原材料価格の上昇、対ドル・対ユーロでの円高の進行など、先行きに対する不透明感はより一層増大しております。このような状況に鑑み、昨年11月の当中間期決算発表時に上方修正した当期年度目標の完遂に向かって、当社グループの中期経営計画「FORWARD 08」で策定した諸施策を着実に遂行することに専心し、通期の業績予想の見直しは行っておりません。

〈参考〉平成20年3月期業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

－平成19年11月1日発表－

	平成20年3月期 通期
	億円
売上高	10,850
営業利益	1,160
経常利益	1,070
当期純利益	660

なお、第4四半期（3ヶ月）の為替レートの前提は、当初計画時と同じく米ドル：115円、ユーロ：150円としています。

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）会計処理の方法における簡便な方法の採用

（法人税の計上基準）

法人税等の計上基準については、法定実効税率をベースとした年間予測税率を用いる等の簡便な方法により計算しております。

（3）最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

（有形固定資産の減価償却の方法）

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより前連結会計年度の方法によった場合に比べ、当四半期（9ヶ月通算）において、それぞれ営業利益と経常利益が1,591百万円、税金等調整前四半期純利益が1,589百万円減少しております。

また、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより前連結会計年度の方法によった場合に比べ、当四半期（9ヶ月通算）において、それぞれ営業利益が891百万円、経常利益が892百万円、税金等調整前四半期純利益が881百万円減少しております。

なお、上記の金額表示については、億円、百万円未満を切り捨てております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期末 (18.12.31)		当第3四半期末 (19.12.31)		増 減		前 期 (19.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
I 流動資産								
現金及び預金	84,370		93,430		9,059		85,677	
受取手形及び売掛金	243,912		238,270		△5,642		257,380	
有価証券	—		606		606		909	
たな卸資産	147,447		157,397		9,949		133,550	
繰延税金資産	37,223		44,031		6,808		41,336	
未収入金	11,444		10,430		△1,014		10,999	
その他の流動資産	24,771		25,686		915		19,489	
貸倒引当金	△6,961		△5,594		1,366		△5,106	
流動資産合計	542,209	57.0	564,259	57.3	22,050	4.1	544,237	57.2
II 固定資産								
1 有形固定資産								
建物及び構築物	64,606		69,505		4,899		65,368	
機械装置及び運搬具	66,187		77,928		11,741		69,264	
工具器具備品	27,939		28,360		421		28,643	
土地	34,376		32,859		△1,517		33,065	
建設仮勘定	21,407		14,606		△6,800		12,406	
営業用賃貸資産	21,068		20,808		△259		21,346	
有形固定資産合計	235,585	24.8	244,070	24.7	8,484	3.6	230,094	24.2
2 無形固定資産								
のれん	83,760		81,974		△1,785		82,074	
その他の無形固定資産	14,518		16,068		1,549		15,897	
無形固定資産合計	98,278	10.3	98,042	10.0	△235	△0.2	97,971	10.3
3 投資その他の資産								
投資有価証券	33,529		33,190		△339		33,948	
長期貸付金	847		503		△343		614	
長期前払費用	4,187		4,101		△85		4,393	
繰延税金資産	25,539		28,629		3,090		27,306	
その他の投資	11,833		12,878		1,045		13,037	
貸倒引当金	△1,045		△502		543		△552	
投資その他の資産合計	74,890	7.9	78,800	8.0	3,909	5.2	78,748	8.3
固定資産合計	408,755	43.0	420,913	42.7	12,158	3.0	406,814	42.8
資産合計	950,964	100.0	985,172	100.0	34,208	3.6	951,052	100.0

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期末 (18.12.31)		当第3四半期末 (19.12.31)		増 減		前 期 (19.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
I 流動負債								
支払手形及び買掛金	126,130		114,005		△12,124		121,707	
短期借入金	87,667		92,644		4,977		79,927	
長期借入金(一年以内返済)	17,086		7,065		△10,021		17,075	
社債(一年以内償還)	30		5,000		4,970		29	
未払金	46,609		48,131		1,522		44,230	
未払費用	40,621		36,339		△4,282		36,799	
未払法人税等	12,166		18,642		6,475		14,171	
賞与引当金	6,449		7,186		736		13,485	
役員賞与引当金	—		202		202		278	
製品保証等引当金	5,218		5,191		△26		4,994	
事業撤退損失引当金	35,894		16,527		△19,367		28,097	
設備関係支払手形	6,389		3,022		△3,367		5,082	
その他の流動負債	17,369		19,277		1,907		11,188	
流動負債合計	401,635	42.3	373,236	37.9	△28,398	△7.1	377,069	39.6
II 固定負債								
社債	75,291		70,191		△5,100		75,266	
長期借入金	59,981		52,802		△7,178		57,065	
再評価に係る繰延税金負債	4,042		4,028		△14		4,028	
退職給付引当金	61,001		59,621		△1,379		57,947	
役員退職慰労引当金	445		503		58		459	
その他の固定負債	12,471		8,508		△3,962		10,590	
固定負債合計	213,233	22.4	195,656	19.8	△17,577	△8.2	205,358	21.6
負債合計	614,868	64.7	568,892	57.7	△45,975	△7.5	582,427	61.2
(純資産の部)								
I 株主資本								
資本金	37,519	3.9	37,519	3.8	—	—	37,519	3.9
資本剰余金	204,142	21.5	204,140	20.7	△1	△0.0	204,143	21.5
利益剰余金	82,667	8.7	162,100	16.5	79,433	96.1	115,704	12.2
自己株式	△1,067	△0.1	△1,320	△0.1	△253	23.7	△1,097	△0.1
株主資本合計	323,261	34.0	402,439	40.9	79,178	24.5	356,269	37.5
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額	7,678	0.8	5,291	0.5	△2,386	△31.1	7,454	0.8
繰延ヘッジ損益	228	0.0	208	0.0	△20	△8.8	△90	△0.0
為替換算調整勘定	3,637	0.4	6,790	0.7	3,153	86.7	3,834	0.4
評価・換算差額等合計	11,544	1.2	12,290	1.2	746	6.5	11,198	1.2
III 新株予約権	61	0.0	235	0.0	173	283.3	108	0.0
IV 少数株主持分	1,228	0.1	1,314	0.2	86	7.0	1,048	0.1
純資産合計	336,095	35.3	416,280	42.3	80,184	23.9	368,624	38.8
負債及び純資産合計	950,964	100.0	985,172	100.0	34,208	3.6	951,052	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (自 18. 4. 1 至 18. 12. 31)		当第3四半期 (自 19. 4. 1 至 19. 12. 31)		増 減		前 期 (自 18. 4. 1 至 19. 3. 31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	744,596	100.0	794,964	100.0	50,367	6.8	1,027,630	100.0
売 上 原 価	386,016	51.8	396,101	49.8	10,085	2.6	532,714	51.8
売 上 総 利 益	358,580	48.2	398,862	50.2	40,282	11.2	494,916	48.2
販売費及び一般管理費	288,234	38.8	309,284	38.9	21,050	7.3	390,909	38.1
営 業 利 益	70,345	9.4	89,577	11.3	19,231	27.3	104,006	10.1
営 業 外 収 益	13,003	1.8	8,024	1.0	△4,978	△38.3	14,653	1.4
受取利息及び配当金	1,700		2,027		326		2,316	
持分法投資利益	13		120		107		—	
為替差益	3,866		11		△3,854		3,432	
その他の営業外収益	7,422		5,864		△1,558		8,904	
営 業 外 費 用	13,544	1.8	11,172	1.4	△2,372	△17.5	20,559	2.0
支払利息	3,968		3,310		△658		5,088	
たな卸資産廃棄損	3,288		3,165		△122		7,054	
持分法投資損失	—		—		—		160	
その他の営業外費用	6,287		4,696		△1,591		8,255	
経 常 利 益	69,804	9.4	86,430	10.9	16,625	23.8	98,099	9.5
特 別 利 益	10,170	1.4	1,524	0.2	△8,646	△85.0	11,848	1.2
固定資産売却益	5,295		1,171		△4,123		7,275	
投資有価証券売却益	1,579		0		△1,578		2,788	
関係会社株式売却益	1,200		47		△1,152		1,200	
出資金売却益	—		—		—		54	
貸倒引当金戻入益	—		—		—		529	
事業撤退損失引当金戻入益	2,096		303		△1,792		—	
特 別 損 失	1,654	0.3	2,705	0.4	1,050	63.5	5,058	0.5
固定資産廃棄及び売却損	1,610		1,622		11		2,791	
関係会社株式売却損	—		—		—		619	
投資有価証券売却損	44		0		△43		44	
投資有価証券評価損	—		2		2		26	
関係会社株式評価損	—		14		14		—	
減 損 損 失	—		465		465		640	
事業撤退損失	—		—		—		935	
その他の特別損失	—		599		599		—	
税金等調整前四半期 (当期)純利益	78,320	10.5	85,249	10.7	6,928	8.8	104,890	10.2
税 金 費 用	38,073	5.1	29,437	3.7	△8,636	△22.7	32,135	3.1
少数株主利益	124	0.0	99	0.0	△24	△19.5	213	0.0
四半期(当期)純利益	40,123	5.4	55,712	7.0	15,589	38.9	72,542	7.1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期 (自 18. 4. 1 至 18. 12. 31)	当第3四半期 (自 19. 4. 1 至 19. 12. 31)	前 期 (自 18. 4. 1 至 19. 3. 31)
区 分	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	78,320	85,249	104,890
減 価 償 却 費	37,513	44,542	52,692
減 損 損 失	—	465	640
の れ ん 償 却 額	5,073	5,422	6,476
貸倒引当金の増減額 (減少：△)	△2,961	328	△4,378
受取利息及び受取配当金	△1,700	△2,027	△2,316
支 払 利 息	3,968	3,310	5,088
固定資産除・売却損益 (益：△)	△3,684	450	△4,484
投資有価証券評価損・売却損益(益：△)	△1,534	2	△2,717
関係会社株式評価損・売却損益(益：△)	△1,200	△33	△580
退職給付引当金の増減額	△4,213	1,679	△8,383
事業撤退損失引当金の増減額	△22,095	△11,570	△29,980
事 業 撤 退 損 失	—	—	935
売上債権の増減額 (増加：△)	14,905	22,882	△976
たな卸資産の増減額(増加：△)	6,422	△22,041	19,262
仕入債務の増減額 (減少：△)	△1,938	△11,579	△5,064
未払消費税の増減額 (減少：△)	△1,332	△893	△1,969
リース資産減損勘定の取崩額	△3,042	△14	△3,129
営業用賃貸資産振替による増減額	△6,960	△7,547	△10,168
そ の 他	△18,409	△1,998	△17,700
小 計	77,129	106,627	98,137
利息及び配当金受取額	1,926	2,065	2,473
利 息 支 払 額	△3,937	△3,199	△5,220
特別退職加算金の支払額	△6,484	—	△6,484
法人税等支払額	△25,078	△31,600	△22,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,555	73,893	66,712
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△44,990	△44,997	△62,517
有形固定資産の売却による収入	8,966	2,672	12,064
無形固定資産の取得による支出	△3,147	△3,190	△6,703
連結子会社株式の追加取得による支出	△2,744	△180	△2,744
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収支	2,331	—	1,744
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,896	—
貸 付 け に よ る 支 出	△645	△33	△891
貸付金の回収による収入	560	205	1,142
投資有価証券の取得による支出	△1,405	△1,362	△1,411
投資有価証券の売却による収入	2,633	15	3,461
その他の投資に係る支出	△1,231	△1,949	△2,129
そ の 他	1,477	234	1,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,195	△55,481	△56,401

(単位：百万円)

	前年同四半期 (自 18. 4. 1 至 18. 12. 31)	当第3四半期 (自 19. 4. 1 至 19. 12. 31)	前 期 (自 18. 4. 1 至 19. 3. 31)
区 分	金 額	金 額	金 額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：△)	△53,231	10,740	△53,125
長期借入金の返済による支出	△5,220	△14,281	△8,079
社債の発行による収入	70,300	—	70,300
社債の償還による支出	△13,939	△29	△14,002
自己株式の売却による収入	7	9	9
自己株式の取得による支出	△157	△263	△190
配当金の支払額	△8	△9,151	△12
少数株主への配当金の支払額	△70	△127	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,321	△13,103	△5,170
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	211	1,659	322
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	3,250	6,967	5,463
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	80,878	86,587	80,878
Ⅶ 連結範囲変更に伴う 現金及び現金同等物の増加額	241	100	245
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	84,370	93,654	86,587

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	情報機器 事業	オプト 事業	メディカル& グラフィック 事業	計測機器 事業	その他 事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高 (1)外部顧客に対する 売上高	522,087	134,030	117,649	7,220	13,976	794,964	—	794,964
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,275	782	2,796	550	40,498	48,902	(48,902)	—
計	526,363	134,813	120,445	7,770	54,474	843,867	(48,902)	794,964
営業費用	459,296	110,614	114,556	6,866	52,440	743,775	(38,388)	705,386
営業利益	67,066	24,198	5,888	904	2,034	100,091	(10,514)	89,577

- (注) 1. 事業区分の方法 : 製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の5つのセグメントに区分しております。
2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、22,926百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
3. 事業の種類別セグメント区分の変更 :
- (1) フォトイメージング事業については、従来区分掲記していましたが、平成18年1月19日に公表した同事業の終了の決定に基づく事業終息の結果、当該事業の重要性が低下したため、当期より区分掲記を取りやめ、その他事業に含めております。
- (2) 当社の機能の一部については、従来その他事業に含めてまいりましたが、当期における共通機能会社と当社との機能の見直しによる組織改編を機に、純粋持株会社としての機能を見直した結果、当期より全社に含めております。

前年同四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	情報機器 事業	オプト 事業	フォト イメージング 事業	メディカル& グラフィック 事業	計測機器 事業	その他 事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高 (1)外部顧客に対する 売上高	473,969	101,213	40,975	112,067	6,865	9,505	744,596	—	744,596
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,763	1,092	9,535	11,029	698	44,086	69,204	(69,204)	—
計	476,732	102,305	50,511	123,096	7,564	53,591	813,801	(69,204)	744,596
営業費用	422,173	87,385	51,963	115,966	6,570	46,012	730,071	(55,820)	674,250
営業利益 (△営業損失)	54,558	14,920	△1,451	7,129	993	7,579	83,730	(13,384)	70,345

- (注) 1. 事業区分の方法 : 製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。
2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、14,023百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

[所在地別セグメント情報]

当四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

(単位：百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	348,011	180,270	218,702	47,980	794,964	—	794,964
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	269,725	643	695	158,203	429,267	(429,267)	—
計	617,736	180,913	219,398	206,184	1,224,232	(429,267)	794,964
営業費用	517,649	178,886	213,718	201,729	1,111,983	(406,597)	705,386
営業利益	100,087	2,027	5,679	4,454	112,248	(22,670)	89,577

前年同四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

(単位：百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	332,093	181,025	186,514	44,963	744,596	—	744,596
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	214,979	1,938	709	134,067	351,695	(351,695)	—
計	547,072	182,964	187,224	179,031	1,096,292	(351,695)	744,596
営業費用	465,279	179,958	182,062	177,652	1,004,953	(330,702)	674,250
営業利益	81,792	3,005	5,161	1,378	91,338	(20,992)	70,345

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……米国、カナダ
- (2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当四半期は22,926百万円、前年同四半期は14,023百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4. 所在地別セグメント区分の変更：当社の機能の一部については、従来国内に含めてまいりましたが、当期における共通機能会社と当社との機能の見直しによる組織改編を機に、純粋持株会社としての機能を見直した結果、当期より全社に含めております。

[海外売上高]

当四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア他	計
I. 海外売上高	189,195	225,970	172,410	587,576
II. 連結売上高	—	—	—	794,964
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.8%	28.4%	21.7%	73.9%

前年同四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア他	計
I. 海外売上高	188,847	199,722	153,936	542,505
II. 連結売上高	—	—	—	744,596
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.4%	26.8%	20.7%	72.9%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。